

令和 7 年度

業務適正化評価報告書審査意見書

令和 8 年 9 月

鳥 取 県 監 査 委 員

第 1 2 1 号
令和8年9月29日

鳥取県知事 平 井 伸 治 様

鳥取県監査委員 高 務 裕 子

鳥取県監査委員 牧 田 宗 大

鳥取県監査委員 山 根 こころ

鳥取県監査委員 伊 藤 保

令和7年度業務適正化評価報告書の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第150条第5項の規定に基づき、審査に付された令和7年度業務適正化評価報告書について、鳥取県監査基準（令和2年鳥取県監査委員告示第1号）に準拠して審査をしたので、審査意見書を別紙のとおり提出します。

目 次

令和 7 年度業務適正化評価報告書審査意見書

第 1	審査の概要	-----	1
1	審査の対象	-----	1
2	審査の着眼点	-----	1
3	審査の実施内容	-----	1
第 2	審査の結果	-----	1
第 3	意見	-----	1
	(参考) 審査の内容	-----	3

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度業務適正化評価報告書

2 審査の着眼点

業務適正化評価報告書について、評価が評価手続に沿って適切に実施されたか、業務適正化の不備について重大な不備にあたるかどうかの判断が適切に行われているかといった観点で審査を行う。

3 審査の実施内容

基本方針、推進所管課発出通知、関係データベース及び関係書類等の確認、また推進所管課及び評価所管課への事務監査及び本監査のほか、実地確認を行い、各機関における職員に対する質問等を実施するとともに、その他の監査等において得られた知見も踏まえて審査を行った。

第 2 審査の結果

業務適正化評価報告書について、上記のとおり審査したところ、評価手続及び評価結果に係る記載は、適当であると認めた。

第 3 意見

令和 7 年 12 月に発生した派遣職員による個人情報流出事案を受け、個人情報を取り扱う業務を委託する場合の契約関係書類の標準例を改正する等対策が講じられたところであるが、これらの対策の有効性を検証するとともに、個人情報流出の未然防止の実効性を上げることが肝要である。

については、県の業務を行う場合、受託事業者や派遣職員も職員と同程度の倫理観が求められることを十分認識し、各所属においては、受託事業者の取組について点検し、有効性を確認するとともに、業務適正化推進所管課及び制度所管課（以下「業務適正化推進所管課等」という。）においては、引き続き実効性のある対策について検討されたい。

また、支出遅延や個人情報流出など重大な不適切事案が発生している中、不適切事務を発生させないための未然防止策が実施されていない所属も依然散見されるところである。

については、業務適正化推進所管課等においては、未然防止策未実施の要因を分析の上、全ての所属が未然防止策を確実に実施するよう徹底を図られた

い。また、個人情報管理については、14 件発生した個人情報流出事案の中には未然防止策であるダブルチェックが行われていた事案も含まれていることから、業務適正化推進所管課等において、発生要因のより詳細な分析を行い、その結果に基づき未然防止策の見直しを行うなど、業務適正化の一層の推進を図られたい。

(参 考) 審査の内容

1 監査委員と業務適正化推進本部事務局長との意見交換

令和8年2月17日、9月10日

2 事務監査

令和8年8月24日

3 本監査

令和8年9月10日（意見交換と兼ねて実施）

4 業務適正化関係通知の確認

通 知 日	通 知 名
令和7年3月27日	令和7年度の業務適正化の取組について
令和7年5月7日	令和7年度業務適正化に係る管理監督者向け研修について
令和7年7月3日	業務適正化に関する実地検査（令和7年度）について
令和7年7月31日	鳥取県業務適正化基本方針の一部変更について
令和7年11月28日	令和7年度業務適正化の取組に係る自己点検（中間評価）の実施について
令和8年1月29日	令和7年度業務適正化に関する研修の実施について
令和8年3月6日	令和7年度業務適正化の取組に係る自己点検（最終評価）の実施について
令和8年3月31日	業務適正化に関する実地検査で確認された不適切事務について

5 業務適正化に係るデータベースの確認

名 称	主 な 内 容
業務適正化（内部統制）DB	推進本部会議議事録
令和7年度業務点検チェックリスト 実施状況報告データベース	各所属の取組状況
令和7年度業務適正化未然防止策 実施状況報告データベース	各所属の取組状況

6 業務適正化（財務以外）に係る実地確認

個人情報管理、公文書管理又は情報管理について令和7年度業務点検チェックリスト実施状況報告データベースで確認結果を不適正としていた項目があった次の機関について実地確認を行った。

実 施 機 関		実 施 日
地域社会振興部	スポーツ振興局スポーツ課	令和８年６月４日
子ども家庭部	家庭支援課	令和８年６月２５日
商工労働部	企業支援課	令和８年６月２日
農林水産部	農林振興局農地・水保全課	令和８年７月１４日
	水産振興局水産振興課	令和８年７月２７日
県議会事務局	県議会事務局	令和８年８月６、７日